

地方創生推進交付金の活用事例に関する 調査・分析（概要）

（目的）

地方創生関係予算の主要項目である地方創生推進交付金（以下「推進交付金」という。）を活用した事業について、目標以上に進捗がある事例や目標に向け十分進捗したとはいえない事例等の要因等を調査・分析。

- ・平成28年度から平成30年度までの継続事業等に関する個別調査・分析
- ・平成30年度に実施した事業に関する調査・分析

各地方公共団体において、推進交付金の一層効果的な活用につなげ、地方創生への取組みに活かすことを目的に実施。

1. 平成28年度から平成30年度までの継続事業等に関する個別調査・分析

- 目標（KPI）を大きく上回った事例などについて、個別に書面・聴取（下表の網掛け部分（合計72事例））。これらのうち特徴的な事例については別添。

分野・主な事業概要	主要なKPI 3つ（※）につき、いずれも目標を上回った事例	主要なKPI 3つ（※）につき、1つ又は2つ目標を上回った事例	主要なKPI 3つ（※）につき、いずれも目標を下回った事例	途中の年度で交付金の活用を停止した事例
総数：885事例（3年間継続事業860+途中で停止した事業25）	142事例 22事例	503事例	215事例 25事例	25事例 25事例
①ローカルイノベーション ・産学官連携で製品開発等を行い、取引拡大を図る事業 ・農業の稼ぐ力を高め、農業と観光の振興を図る事業 等	36事例 5事例		36事例 6事例	3事例 3事例
②農林水産 ・地元農産物の需要拡大を図る事業 ・地元農産物を用いた加工食品の商品開発等を図る事業 等	20事例 5事例		32事例 5事例	4事例 4事例
③観光振興 ・廃棄物を減らす活動による来訪者増加を図る事業 ・地域資源を観光に活用する仕組みの構築を図る事業 等	14事例 3事例		39事例 4事例	2事例 2事例
④地方への人の流れ・働き方改革 ・地域産業を支える人材の確保を図る事業 ・県内企業への人材の確保・定着を図る事業 等	37事例 4事例		66事例 5事例	10事例 10事例
⑤まちづくり ・地域の賑わいと雇用の創出を図る事業 ・まちづくりと連携した公共交通ネットワークの再構築を図る事業 等	35事例 5事例		42事例 5事例	6事例 6事例

(※) KPIの設定が1つ又は2つの場合を含む

○ 今後、推進交付金を活用した事業の推進にあたり、**事業に関わる者が危機感と地方創生に向けた強い意気込み**を持ち共有するとともに、**以下に述べる要因（目標（KPI）達成の成否を分けた共通の要因）**及び示唆につき、**地方公共団体が認識を深め、適切な行動に移すことが課題の解決や隘路の打開につながるものと考えられる。**

- ・ **多くの関係者との円滑な連携**（行政内部や民間事業者等との連携）
- ・ **核となる人材の確保**
- ・ **事前調査・分析の十分な実施**と、目標達成に向けた対応の見通し
- ・ **PDCAの適切な実施**
- ・ **地域住民の事業への理解・協力等**
- ・ **効果的な広報につながるような工夫**

2. 平成30年度に実施した事業に関する調査・分析

- 過年度からの継続事業を含め、平成30年度に実施された**3,399事業を対象**として、外部有識者の監修に基づき、本年3月に取りまとめた効果検証に関する調査結果を活用。

地方公共団体における**効果検証の状況や目標（KPI）の設定状況等**につき、整理・分析（詳細は別添）。

- 地方公共団体において推進交付金の一層効果的な活用につなげるため、以下の点に留意することが重要。

- ・ 計画策定段階から**自立化・自走化を意識した検討**
- ・ 課題・ニーズの共有・明確化や適切なKPI設定等、**PDCAに係るガイドライン**（平成30年4月に公表）の記載事項に取り組むほど、**効果が増大する傾向**
- ・ 事業の実施と並行した**適切な効果検証**

3. 調査結果を踏まえた今後の取組み

本調査・分析の結果を踏まえ、本事務局として、地方公共団体に対し、**通知の発出**や**個別の相談**を通じて、事業の実施にあたり十分留意すべきことなどを周知することなどに取り組み、推進交付金の一層効果的な活用を図る。